



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社
コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 茂
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 大柳 奨
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3257-2182
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	245,111	△0.5	7,142	△16.5	8,108	△15.9	5,287	△18.1
26年3月期	246,418	8.0	8,550	6.7	9,638	10.7	6,458	38.0

(注) 包括利益 27年3月期 8,464百万円 (20.4%) 26年3月期 7,030百万円 (9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.09	—	8.4	5.1	2.9
26年3月期	39.80	—	11.2	6.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 546百万円 26年3月期 599百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	160,778	69,180	41.3	415.45
26年3月期	154,544	61,716	38.2	369.75

(参考) 自己資本 27年3月期 66,387百万円 26年3月期 59,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,800	△9,122	△4,733	1,602
26年3月期	10,926	△9,432	△2,309	1,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	1,438	22.6	2.5
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	1,438	27.2	2.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		25.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	2.1	3,800	△22.4	4,300	△19.6	2,700	△23.0	16.90
通期	255,000	4.0	8,000	12.0	8,800	8.5	5,700	7.8	35.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	164,849,898 株	26年3月期	164,849,898 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,055,176 株	26年3月期	5,019,219 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	159,813,447 株	26年3月期	162,263,073 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	162,595	1.5	5,491	△17.0	5,921	△16.9	4,079	△17.4
26年3月期	160,220	9.9	6,616	5.5	7,129	8.5	4,941	43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.52	—
26年3月期	30.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	129,507	56,546	56,546	43.7	353.82			
26年3月期	123,644	51,132	51,132	41.4	319.87			

(参考) 自己資本 27年3月期 56,546百万円 26年3月期 51,132百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」及び「(2)財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、政府による経済政策の効果が下支えする中、消費者物価の緩やかな上昇が見られるなど国内景気の回復基調が続きましたが、海外景気の下振れリスクが依然存在するなど不透明な状況が続きました。

食品業界におきましても、消費税増税による影響を受ける一方、円安基調の継続等による原材料価格の高止まり等のコスト上昇圧力が続きました。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12-16」がフェーズ2に入り、引き続き6つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥CSR経営の推進」の下、各種施策の推進に努めてまいりました。

具体的には、「①基盤事業の持続的成長」として、糖質事業において完全子会社である敷島スターチ株式会社が製造販売していたコーンスターチや加工でんぷん他の販売について、当社へ統合することで、販売の効率化を図り、更なるシェアの拡大に取り組みました。でんぷん・糖化製品と当社の有する小麦粉や植物油などの素材を有効に活用し、当社の商品開発センター（千葉県市川市）で当社独自の用途開発やメニュー開発を推進し、高品質で斬新な提案ができる体制を構築しております。

また、「③海外事業の強化」として、製粉事業において、中国の製粉企業である大成良友食品（上海）有限公司へ出資いたしました。今後も旺盛な内需が期待される中国及び東南アジア市場への取り組みを強化してまいります。

「④効率化の推進」においては、引き続き鹿島工場等生産部門を中心にローコストオペレーションを推進いたしました。

一方、販売費及び一般管理費は発送費の増加等により、前連結会計年度に比べ599百万円増加しております。

これらの結果、連結売上高は245,111百万円と前連結会計年度に比べ1,306百万円（0.5%）の減収となりました。営業利益は7,142百万円と前連結会計年度に比べ1,408百万円（16.5%）の減益、経常利益は8,108百万円と前連結会計年度に比べ1,529百万円（15.9%）の減益、当期純利益は5,287百万円と前連結会計年度に比べ1,170百万円（18.1%）の減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<製粉事業>

業務用小麦粉の販売数量につきましては、提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が平成26年4月に平均2.3%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は62,978百万円と前年同期に比べ2,701百万円（4.5%）の増収、営業利益は2,121百万円と前年同期に比べ618百万円（22.6%）の減益となりました。

<油脂事業>

業務用食用油の販売数量につきましては、新製品の投入や顧客ニーズを捉えた営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場、外食市場などへの営業活動を強化したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は59,222百万円と前年同期に比べ1,441百万円（2.4%）の減収、営業利益は2,039百万円と前年同期に比べ774百万円（27.5%）の減益となりました。

<糖質事業>

糖化製品の販売数量につきましては、加工食品メーカー向けの販売数量が好調に推移したことなどにより、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は35,297百万円と前年同期に比べ1,385百万円（3.8%）の減収、営業利益は2,166百万円と前年同期に比べ195百万円（8.3%）の減益となりました。

<家庭用食品事業>

家庭用食品事業につきましては、平成26年4月からの消費税増税の影響を受ける中、積極的な営業活動に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、消費者の節約志向の影響などにより、一部の製品では価格改定が進みませんでした。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は21,239百万円と前年同期に比べ1,277百万円(5.7%)の減収、営業損失は6百万円と前年同期に比べ15百万円の減益となりました。

<飼料事業>

配合飼料の販売数量につきましては、豚流行性下痢(PED)拡大の影響から、養豚用飼料の販売数量が減少しましたが、養鶏用飼料の販売が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開しましたが、前年同期を下回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の上昇により、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は61,213百万円と前年同期に比べ18百万円(0.0%)の減収、営業利益は339百万円と前年同期に比べ219百万円(183.3%)の増益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,914百万円と前年同期に比べ134百万円(4.8%)の増収、営業利益は739百万円と前年同期に比べ91百万円(14.1%)の増益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入は前年同期並みとなりました。商業施設用ビルの賃料収入は、ショーサンプラザ(埼玉県上尾市)のリニューアル工事に伴うテナントの一時閉店等により、前年同期を下回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,946百万円と前年同期に比べ62百万円(3.1%)の減収、営業利益は927百万円と前年同期に比べ167百万円(15.3%)の減益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は300百万円と前年同期に比べ41百万円(16.1%)の増収、営業利益は118百万円と前年同期に比べ80百万円(211.9%)の増益となりました。

②次期の見通し

穀物の一次加工を主な事業とする当社グループは、小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの穀物原料相場の変動や、為替の急激な変動の影響を大きく受けます。穀物原料相場は今後も高い水準で推移し、為替も円安傾向が定着するとの見通しにより高コスト状態が継続するものと考えられます。また国内経済情勢につきましては、政府及び日銀の金融政策、財政政策等により緩やかな回復が続くとみられますが、円安基調の継続等による原材料価格の高止まり等のコスト上昇圧力等により当社グループを取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況において、当社グループは、平成24年4月より5ヶ年計画「中期経営計画12-16」を開始し、当社グループの持つ多様な事業の将来ビジョンを描き、成長戦略を遂行することで厳しい経済環境に対処してまいります。

平成28年3月期の業績は、連結売上高2,550億円、営業利益80億円、経常利益88億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、160,778百万円と前連結会計年度に比べ6,233百万円増加しております。主な増加要因は、投資有価証券が期末時価評価などにより3,975百万円増加したこと、たな卸資産が在庫数量の増加などにより1,304百万円増加したこととあります。

負債は、91,598百万円と前連結会計年度に比べ1,229百万円減少しております。主な減少要因は有利子負債が3,210百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は買掛債務が1,896百万円増加したこととあります。

純資産は、69,180百万円と前連結会計年度に比べ7,463百万円増加しております。主な増加要因は、当期純利益5,287百万円の計上による増加、投資有価証券の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金2,654百万円の増加であります。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払による1,438百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は38.2%から41.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,703百万円、減価償却費7,397百万円及び仕入債務の増加等による資金の増加がありましたが、一方で法人税等3,315百万円の支払等があった結果、合計では13,800百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ2,874百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で7,201百万円の資金を使用した結果、合計では9,122百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ310百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー4,677百万円を原資として、借入金の返済や配当金1,438百万円の支払等を行った結果、4,733百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,424百万円支出が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	38.2	36.5	34.8	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	34.9	33.2	29.2	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	3.6	4.0	3.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.9	29.7	23.0	22.1	15.0

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

決算期末日の終値：平成27年3月期 462円、平成26年3月期 337円、平成25年3月期 311円、平成24年3月期 260円、平成23年3月期 242円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(次期の財政状態の見通し)

平成28年3月通期の設備投資額は93億円、減価償却費は80億円、期末有利子負債残高は345億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

今後、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

当期（平成27年3月期）の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、1株につき9円を予定しております。

次期（平成28年3月期）につきましては、1株につき9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信発表時点において当社グループが判断したものであります。

① 穀物原料調達

当社グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達しております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の変動による影響を受けます。また、国際貿易交渉（TPP等）の進展によっては、大幅な影響が発生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。昨今の穀物相場に見られるような急激な変化は、当社グループの経営成績を大きく左右する可能性があります。その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策の実施などに努めております。

② 製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当社グループは各種安心・安全対策への投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

またBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売への影響などは、当社グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 大規模災害

当社グループは、生産拠点として各地に工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当社グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 情報管理

当社グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピューターウイルス対策などを推進しておりますが、当社グループの予想を超えたウイルスや不正アクセスなどがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

⑤ 資産運用

当社グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や長期期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件などと異なる場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、経済情勢の変化などにより、当社グループが株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により損失を被る可能性があります。

⑥世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当社グループでは、新型ウイルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を行っておりますが、当社グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社14社により構成されており、小麦粉、植物油、糖化製品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業、不動産の賃貸を主要な内容とし、他に運輸、外食等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

（製粉事業）

当社は小麦粉およびプレミックス等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉および関連会社4社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入して販売しております。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し、和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングベーカリーおよび関連会社2社は冷凍食品等の製造販売を行っております。

（油脂事業）

当社は植物油・業務用食材等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社(株)オーバンおよび非連結子会社1社はたい焼き等を中心にチェーン展開を行うとともに、FC店へ業務用食材の卸売を行っております。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズおよび関連会社1社は餃子等食品の製造販売を行っております。

（糖質事業）

当社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を、関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しております。

（家庭用食品事業）

当社は二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。

（飼料事業）

当社は関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託して販売しております。連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っております。

（倉庫事業）

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を行っており、連結子会社(株)ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っております。

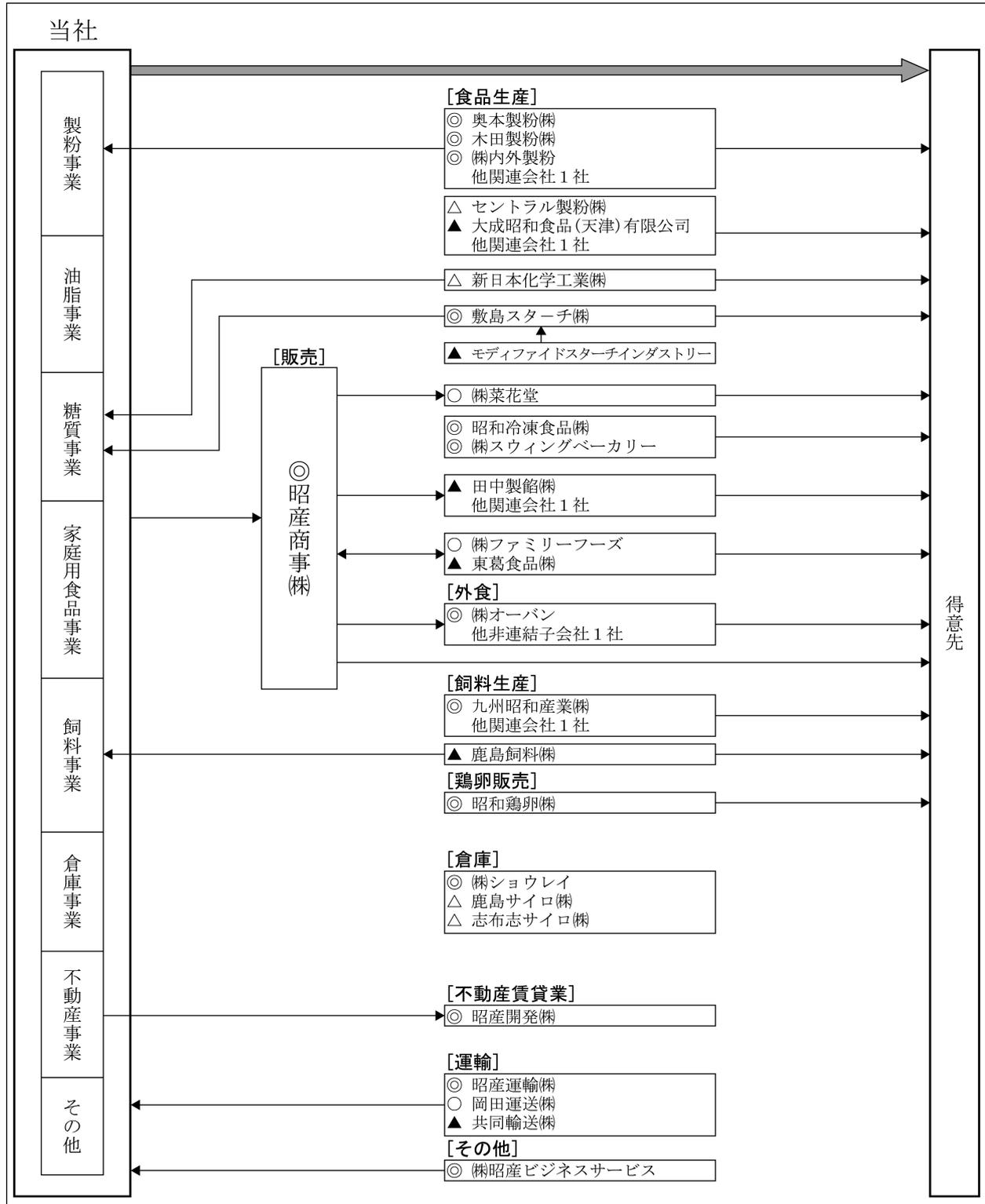
（不動産事業）

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸事業を行っております。

（その他）

連結子会社昭産運輸(株)、非連結子会社1社および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っております。連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対して金銭の貸付を含むコンサルタント業と当社の事務代行サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社
 → 製品および役務の流れを示しております

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、『穀物ソリューション・カンパニー』として‘人々の健康で豊かな食生活に貢献する’ことを企業理念としております。

穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、これまで培ってきた小麦粉、植物油、糖化製品、パスタ、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

また、ステークホルダーに対して企業としての責任を果たしていくために、昭和産業グループC S R行動規範を定め、C S Rの推進に努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成24年4月開始の5ヶ年計画「中期経営計画12-16」では、最終年度の平成29年3月期の目標として、連結営業利益および連結経常利益ともに100億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

地球環境の気候変動や世界人口の増加による世界的な穀物不足、また、国内においては自由貿易の進展、少子高齢化による需要の減少など、今後も様々な対処すべき課題が想定されます。

食品業界におきましては、穀物原料高の一方で、消費税やエネルギーコストの上昇などにより消費者の節約意識が強まることが予想される非常に厳しい環境にあります。

このような情勢の中で、当社グループは、安心して高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たすために、「中期経営計画12-16」に掲げる課題の達成に向けて施策を推進しております。

「中期経営計画12-16」では、経営方針として、次の3つをキーワードに掲げております。

「誠実な行動」 : 社会に対して、お客様に対して、社内の仲間に対して、常に誠実な行動を心がけ、長く愛される企業グループとしての発展を目指します。

「力の結集」 : 昭和産業グループ全体の力を結集し、幅広い事業を展開するシナジーを発揮することで、企業価値の向上に努めます。

「明日への挑戦」 : 未来に向けて、昭和産業グループの持つ潜在能力を掘り起こし、新たな製品、新たな市場を切り拓きます。

また、「中期経営計画12-16」の基本戦略としては、次の6つを課題としております。

- ①基盤事業の持続的成長 各事業の将来にわたる成長戦略を示し実行する。
- ②新たな分野への挑戦 技術研究開発の強化を図り、市場に新たな価値を提供する。
- ③海外事業の強化 将来の海外展開ビジョンを描き、その実現に向けた布石を打つ。
- ④効率化の推進 原料穀物高と世界経済不況に勝ち抜くコスト競争力をつける。
- ⑤グループ連携の強化 グループ全体の発展を目指した取り組みを強化する。
- ⑥C S R経営の推進 社会とのつながりを意識し、信頼を高める為の取り組みを推進する。

『穀物ソリューション・カンパニー』として、これらの経営方針および基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659	1,603
受取手形及び売掛金	38,198	37,721
商品及び製品	8,501	9,401
仕掛品	1,184	1,309
原材料及び貯蔵品	18,054	18,333
繰延税金資産	951	995
その他	1,411	2,439
貸倒引当金	△306	△194
流動資産合計	69,655	71,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 28,663	※3 28,158
機械装置及び運搬具（純額）	※3,※4 16,364	※3,※4 16,316
土地	※3 18,878	※3 18,881
リース資産（純額）	136	129
建設仮勘定	404	669
その他（純額）	1,041	1,053
有形固定資産合計	※1 65,489	※1 65,208
無形固定資産		
のれん	35	5
リース資産	0	-
その他	1,742	1,855
無形固定資産合計	1,778	1,860
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 16,240	※2,※3 20,215
長期貸付金	9	50
固定化営業債権	197	176
退職給付に係る資産	-	104
その他	※2,※3 1,401	※2,※3 1,755
貸倒引当金	△226	△203
投資その他の資産合計	17,621	22,098
固定資産合計	84,888	89,167
資産合計	154,544	160,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 22,078	※3 23,974
短期借入金	※3 20,366	※3 16,690
コマーシャル・ペーパー	8,500	8,500
リース債務	122	135
未払金	9,032	9,363
未払法人税等	1,797	892
賞与引当金	1,145	1,140
資産除去債務	4	198
預り金	348	409
設備関係支払手形	3,525	3,234
その他	1,269	※3 1,815
流動負債合計	68,189	66,355
固定負債		
長期借入金	10,389	10,855
リース債務	256	232
繰延税金負債	2,316	3,498
役員退職慰労引当金	186	157
退職給付に係る負債	7,485	6,621
資産除去債務	599	413
負ののれん	1	-
その他	※3 3,403	※3 3,461
固定負債合計	24,638	25,242
負債合計	92,827	91,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	40,694	45,017
自己株式	△1,512	△1,527
株主資本合計	56,670	60,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,563	6,217
繰延ヘッジ損益	40	127
退職給付に係る調整累計額	△1,175	△935
その他の包括利益累計額合計	2,427	5,408
少数株主持分	2,619	2,792
純資産合計	61,716	69,180
負債純資産合計	154,544	160,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	246,418	245,111
売上原価	※1 205,230	※1 204,732
売上総利益	41,188	40,379
販売費及び一般管理費	※2, ※3 32,637	※2, ※3 33,236
営業利益	8,550	7,142
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	271	262
負ののれん償却額	5	1
持分法による投資利益	599	546
為替差益	123	42
社宅他不動産賃貸料	149	142
その他	349	349
営業外収益合計	1,506	1,351
営業外費用		
支払利息	353	271
コマーシャル・ペーパー利息	9	12
その他	55	102
営業外費用合計	419	385
経常利益	9,638	8,108
特別利益		
固定資産売却益	※4 15	※4 7
負ののれん発生益	159	1
投資有価証券売却益	20	16
退職給付制度改定益	395	-
その他	0	-
特別利益合計	592	25
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 577	※5 427
固定資産売却損	※6 3	※6 0
減損損失	※7 57	-
課徴金	33	-
関係会社出資金評価損	65	-
投資有価証券評価損	1	1
その他	10	1
特別損失合計	747	430
税金等調整前当期純利益	9,482	7,703
法人税、住民税及び事業税	3,138	2,393
法人税等調整額	△269	△131
法人税等合計	2,869	2,261
少数株主損益調整前当期純利益	6,613	5,441
少数株主利益	154	153
当期純利益	6,458	5,287

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,613	5,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	2,585
繰延ヘッジ損益	△61	87
退職給付に係る調整額	-	240
持分法適用会社に対する持分相当額	27	110
その他の包括利益合計	※1 417	※1 3,023
包括利益	7,030	8,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,843	8,268
少数株主に係る包括利益	187	195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	4,710	35,541	△481	52,547
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,778	4,710	35,541	△481	52,547
当期変動額					
剰余金の配当			△1,305		△1,305
当期純利益			6,458		6,458
自己株式の取得				△1,030	△1,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,152	△1,030	4,122
当期末残高	12,778	4,710	40,694	△1,512	56,670

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,116	102	—	3,218	2,854	58,620
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,116	102	—	3,218	2,854	58,620
当期変動額						
剰余金の配当						△1,305
当期純利益						6,458
自己株式の取得						△1,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	446	△61	△1,175	△791	△234	△1,026
当期変動額合計	446	△61	△1,175	△791	△234	3,096
当期末残高	3,563	40	△1,175	2,427	2,619	61,716

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	4,710	40,694	△1,512	56,670
会計方針の変更による 累積的影響額			474		474
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,778	4,710	41,168	△1,512	57,144
当期変動額					
剰余金の配当			△1,438		△1,438
当期純利益			5,287		5,287
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,849	△14	3,834
当期末残高	12,778	4,710	45,017	△1,527	60,978

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,563	40	△1,175	2,427	2,619	61,716
会計方針の変更による 累積的影響額						474
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,563	40	△1,175	2,427	2,619	62,191
当期変動額						
剰余金の配当						△1,438
当期純利益						5,287
自己株式の取得						△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,654	86	240	2,980	173	3,154
当期変動額合計	2,654	86	240	2,980	173	6,988
当期末残高	6,217	127	△935	5,408	2,792	69,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,482	7,703
減価償却費	7,460	7,397
減損損失	57	—
のれん償却額	40	30
負ののれん償却額	△5	△1
負ののれん発生益	△159	△1
退職給付制度改定益	△395	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	645	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,503	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,485	△863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114	△134
受取利息及び受取配当金	△280	△269
支払利息	363	283
課徴金	33	—
持分法による投資損益 (△は益)	△599	△546
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	564	420
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△17	△15
関係会社出資金評価損	65	—
売上債権の増減額 (△は増加)	831	407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,669	△1,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,597	1,896
その他	△1,064	2,129
小計	14,801	16,999
利息及び配当金の受取額	425	410
利息の支払額	△367	△300
法人税等の支払額	△3,185	△3,315
法人税等の還付額	3	7
課徴金の支払額	△751	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,926	13,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
短期貸付けによる支出	△48	△686
短期貸付金の回収による収入	74	75
投資有価証券の取得による支出	△74	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	99	28
有形固定資産の取得による支出	△8,114	△7,201
有形固定資産の売却による収入	59	27
有形固定資産の除却による支出	△235	△308
資産除去債務の履行による支出	△20	△6
投融資による支出	△1,192	△1,029
投融資の回収による収入	19	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,432	△9,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30	—
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	5,600	1,200
長期借入金の返済による支出	△6,466	△4,410
リース債務の返済による支出	△57	△51
配当金の支払額	△1,305	△1,438
少数株主への配当金の支払額	△18	△18
自己株式の取得による支出	△1,030	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,309	△4,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△815	△55
現金及び現金同等物の期首残高	2,473	1,658
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,658	※1 1,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサービス、(株)スウィングベーカリー、(株)オーバン、昭産運輸(株)

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

(株)ファミリーフーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

鹿島サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ファミリーフーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として 移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

…時価法

(ハ) たな卸資産

製品・商品・仕掛品…主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。

原料・貯蔵品…主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(除く建物附属設備)、

賃貸用リース資産及び

貸与資産の一部……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……………利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他無形固定資産……………定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしております。

なお、連結子会社についても、役員及び執行役員の役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象…実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券

(ハ)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、各々の内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が733百万円減少し、利益剰余金が474百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	191,537百万円	194,859百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,014百万円	5,529百万円
その他(出資金)	373 "	373 "

※3 担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	302百万円	235百万円
機械装置及び運搬具	79 "	82 "
土地	472 "	472 "
合計	854百万円	790百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	450百万円	450百万円

(2)担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,865百万円	1,954百万円
投資有価証券	30 "	33 "
投資その他の資産「その他」	13 "	10 "
合計	1,909百万円	1,997百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	189百万円	116百万円
流動負債「その他」	—	120 "
固定負債「その他」	420百万円	240 "
合計	609百万円	476百万円

※4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	157百万円	140百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(有)信商他13件	87百万円	大成良友食品(上海) 有限公司他10件	206百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	388百万円	458百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
イ 発送配達費	11,975百万円	12,570百万円
ロ 販売諸費	1,441 "	1,229 "
ハ 広告宣伝費	991 "	1,027 "
ニ 社員給料	4,926 "	4,973 "
ホ 賞与金	1,699 "	1,588 "
ヘ 賞与引当金繰入額	695 "	692 "
ト 減価償却費	953 "	961 "
チ 退職給付費用	684 "	703 "
リ 役員退職慰労引当金繰入額	12 "	—
ヌ 貸倒引当金繰入額	121 "	2百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,943百万円	2,011百万円

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
土地売却	6百万円	機械装置及び運搬具売却	2百万円

※5 固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄であります。	同左

※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
機械装置及び運搬具	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ)事業用資産

①生産設備

場所	茨城県神栖市他 1 件	
用途	生産設備	
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	
金額	建物及び構築物	21百万円
	機械装置及び運搬具	1 〃
	その他	0 〃
	合計	23百万円

②賃貸用資産

場所	岩手県紫波郡他 1 件	
用途	賃貸用資産	
種類	機械装置及び運搬具	
金額	機械装置及び運搬具	26百万円
	合計	26百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

生産設備については事業計画の見直しに伴い、また賃貸用資産については保有目的の変更により、投資に見合う回収が不可能と判断されたためであります。

(4) 回収可能価額の算定方法

生産設備及び賃貸用資産の回収可能価額については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	722百万円	3,438百万円
組替調整額	△19 "	△0 "
税効果調整前	703百万円	3,437百万円
税効果額	△252 "	△852 "
その他有価証券評価差額金	451百万円	2,585百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,514百万円	1,615百万円
組替調整額	△568 "	△483 "
資産の取得原価調整額	△1,048 "	△1,004 "
税効果調整前	△102百万円	127百万円
税効果額	41 "	△40 "
繰延ヘッジ損益	△61百万円	87百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	77百万円
組替調整額	－ "	360 "
税効果調整前	－百万円	438百万円
税効果額	－ "	△198 "
退職給付に係る調整額	－百万円	240百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34百万円	110百万円
組替調整額	△7 "	0 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	27百万円	110百万円
その他の包括利益合計	417百万円	3,023百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898	—	—	164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,683,731	3,335,488	—	5,019,219

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,300,000株
 単元未満株式の買取による増加 35,488株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,305	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

注. 1株当たり配当額8.00円には特別配当1.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,438	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898	—	—	164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,019,219	35,957	—	5,055,176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 35,957株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,438	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,438	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,659百万円	1,603百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1 "	△1 "
現金及び現金同等物	1,658百万円	1,602百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成25年4月に企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	14,991	百万円
勤務費用	450	〃
利息費用	165	〃
数理計算上の差異の発生額	60	〃
退職給付の支払額	△788	〃
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,468	〃
退職給付債務の期末残高	12,413	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,193	百万円
期待運用収益	202	〃
数理計算上の差異の発生額	301	〃
事業主からの拠出額	275	〃
退職給付の支払額	△516	〃
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,452	〃
年金資産の期末残高	7,003	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,442	百万円
年金資産	△7,003	〃
	438	〃
非積立型制度の退職給付債務	4,971	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,409	〃
退職給付に係る負債	5,409	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,409	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	450	百万円
利息費用	165	〃
期待運用収益	△202	〃
数理計算上の差異の費用処理額	355	〃
過去勤務費用の費用処理額	△74	〃
その他	10	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	706	〃
確定拠出制度への移行に伴う損益(注)	△395	〃

(注) 特別損益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,817	百万円
合計	1,817	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	30.6%
債券	16.3%
一般勘定	38.7%
その他	14.4%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.41%
長期期待運用収益率	3.00%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,017	百万円
退職給付費用	222	〃
退職給付の支払額	△104	〃
制度への拠出額	△60	〃
退職給付に係る負債の期末残高	2,075	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,448	百万円
年金資産	△709	〃
	738	〃
非積立型制度の退職給付債務	1,336	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,075	〃
退職給付に係る負債	2,075	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,075	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	222	百万円
----------------	-----	-----

4 その他の退職給付に関する事項

当社は、平成25年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,468	百万円
年金資産の減少	△1,452	〃
未認識数理計算上の差異	△644	〃
未認識過去勤務費用	24	〃
退職給付引当金の減少	395	〃

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,452百万円であり、当連結会計年度に全額移換しております。

5 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、159百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	17,293	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	17,131	〃
差引額	161	〃

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成25年3月31日現在)

3.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金161百万円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,413	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△733	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	11,680	〃
勤務費用	525	〃
利息費用	90	〃
数理計算上の差異の発生額	348	〃
退職給付の支払額	△674	〃
退職給付債務の期末残高	11,969	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,003	百万円
期待運用収益	210	〃
数理計算上の差異の発生額	426	〃
事業主からの拠出額	277	〃
退職給付の支払額	△450	〃
年金資産の期末残高	7,467	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,362	百万円
年金資産	△7,467	〃
	△104	〃
非積立型制度の退職給付債務	4,607	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,502	〃
退職給付に係る負債	4,607	百万円
退職給付に係る資産	△104	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,502	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	525	百万円
利息費用	90	〃
期待運用収益	△210	〃
数理計算上の差異の費用処理額	360	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	766	〃

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	438	百万円
合計	438	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,379	百万円
合計	1,379	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	32.5	%
債券	17.6	%
一般勘定	35.9	%
その他	14.0	%
合計	100.0	%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.50	%
長期期待運用収益率	3.00	%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,075	百万円
退職給付費用	206	〃
退職給付の支払額	△206	〃
制度への拠出額	△60	〃
退職給付に係る負債の期末残高	2,014	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,404	百万円
年金資産	△746	〃
	657	〃
非積立型制度の退職給付債務	1,356	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,014	〃
退職給付に係る負債	2,014	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,014	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	206	百万円
----------------	-----	-----

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、160百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	18,661	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	18,529	〃
差引額	132	〃

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成26年3月31日現在)

3.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金132百万円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有しております。平成26年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,042百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は8百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,535	1,216	7,751	20,265

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資(1,524百万円)であり、主な減少額は減価償却費(259百万円)、遊休資産の売却(36百万円)であります。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしております。
- (注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有しております。平成27年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,106百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は2百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,751	△57	7,693	20,119

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資(239百万円)であり、主な減少額は減価償却費(369百万円)、遊休資産の売却(17百万円)であります。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしております。
- (注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれておりません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂事業」、「糖質事業」、「家庭用食品事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりであります。

製粉事業……………	業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、 ふすま等
油脂事業……………	業務用食用油、業務用食材、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕等
糖質事業……………	糖化製品、コーンスターチ等
家庭用食品事業……	家庭用プレミックス、家庭用小麦粉、家庭用パスタ、家庭用食用油、 ギフトセット等
飼料事業……………	配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
倉庫事業……………	倉庫業（荷役・保管等）
不動産事業…………	事業用・商業用ビル等賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	60,276	60,663	36,682	22,516	61,231	2,780	2,008	246,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	2,431	2,006	998	5	1,304	228	7,306
計	60,608	63,094	38,689	23,515	61,237	4,084	2,237	253,466
セグメント利益	2,740	2,814	2,362	9	119	648	1,095	9,789
セグメント資産	45,041	33,598	20,430	8,434	16,769	8,836	6,778	139,890
その他の項目								
減価償却費	2,567	1,611	1,325	221	367	721	453	7,267
のれんの償却額	30	2	0	6	0	—	0	40
持分法適用会社への投資額	1,156	1,150	619	250	—	1,379	—	4,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,454	2,324	2,095	280	430	744	176	8,505

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	258	246,418	—	246,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,423	8,730	△8,730	—
計	1,682	255,149	△8,730	246,418
セグメント利益	37	9,827	△1,276	8,550
セグメント資産	10,214	150,104	4,439	154,544
その他の項目				
減価償却費	79	7,347	112	7,460
のれんの償却額	0	40	—	40
持分法適用会社への投資額	—	4,556	—	4,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71	8,576	139	8,716

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,276百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、全社費用△1,262百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,439百万円には、報告セグメント間の相殺消去△10,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,525百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業 (注)4	家庭用 食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	62,978	59,222	35,297	21,239	61,213	2,914	1,946	244,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	2,607	1,861	941	5	1,308	213	7,277
計	63,317	61,830	37,158	22,180	61,219	4,222	2,160	252,089
セグメント利益又は損失(△)	2,121	2,039	2,166	△6	339	739	927	8,327
セグメント資産	49,935	32,979	21,194	8,027	16,760	8,936	6,718	144,552
その他の項目								
減価償却費	2,524	1,613	1,429	209	350	700	419	7,247
のれんの償却額	25	1	0	3	0	—	0	30
持分法適用会社への 投資額	1,289	1,334	748	253	—	1,445	—	5,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,113	1,709	2,019	127	235	705	353	7,263

(単位:百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	300	245,111	—	245,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,409	8,687	△8,687	—
計	1,710	253,799	△8,687	245,111
セグメント利益又は損失(△)	118	8,446	△1,303	7,142
セグメント資産	7,339	151,891	8,886	160,778
その他の項目				
減価償却費	44	7,291	105	7,397
のれんの償却額	0	30	—	30
持分法適用会社への 投資額	—	5,071	—	5,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	7,295	146	7,442

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,303百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、全社費用△1,280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,886百万円には、報告セグメント間の相殺消去△8,073百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,959百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第3四半期連結会計期間より、従来の「ぶどう糖事業」のセグメント名称を「糖質事業」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	1	13	1	3	2	0	0	23

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	26	50	7	57

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益159百万円を計上しておりますが、各報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	369.75円	1株当たり純資産額	415.45円
1株当たり当期純利益	39.80円	1株当たり当期純利益	33.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,716	69,180
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,097	66,387
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,619	2,792
普通株式の発行済株式数(株)	164,849,898	164,849,898
普通株式の自己株式数(株)	5,019,219	5,055,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	159,830,679	159,794,722

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,458	5,287
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,458	5,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	162,263,073	159,813,447

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.97円増加しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年4月27日付で別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。